

平成28年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	施策	担当所属	平成28年度施策の実施状況
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	ホームページやフェイスブック等を活用した多言語情報の提供	清流の国づくり政策課 国際交流センター	外国人向けの多言語情報（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語）をホームページ等で提供しました。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	外国人向け自動車税のあらましの紹介	税務課	自動車税に関するリーフレットやチラシを、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語で作成し、ホームページや市町村窓口等で提供しました。また、5月に送付する納税通知書に、外国語での案内を記載したお知らせチラシを同封しました。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	情報誌「世界はひとつ」の発行	国際交流センター	国際交流・多文化共生関連の情報等を掲載した情報誌を、日本語、英語、ポルトガル語、中国語にて年3回、各2,800部を発行しました。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	在住外国人行政相談員等の設置及び相談窓口の設置	清流の国づくり政策課 国際交流センター	行政相談員等を以下の通り配置し、相談対応を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流センター：ポルトガル語1人、タガログ語1人 ・西濃県事務所：ポルトガル語1人 ・可茂県事務所：ポルトガル語2人、タガログ語1人 相談実績は以下のとおりでした。 【相談実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：790件 ・トリオフォンの利用件数：101件 ・行政書士への相談件数：6件 ・こころの相談件数：68件
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	相談員のためのスキルアップ研修実施	清流の国づくり政策課 国際交流センター	スキルアップ研修を1回実施しました。 [日程]H28.11.18 [場所]岐阜市内 [参加者]22名 [内容]労働者に関する社会保険制度について
コミュニケーション	日本語学習	日本語教室の開催支援	国際交流センター	地域より新たな日本語教室立ち上げの要望がなく、実施しませんでした。
コミュニケーション	日本語学習	日本語指導ボランティアの養成	国際交流センター	養老国際交流協会の協力を得て、日本語教室で活動中のボランティア、日本語ボランティアに関心がある方を対象とした研修を実施しました。 [日程]H28.9.24 [場所]養老町内 [参加者]21名 [内容]地域の日本語教室や日本語支援ボランティアの役割と心構え、教室での対話型活動の進め方及び実践練習
コミュニケーション	日本語学習	日本語指導ボランティアのネットワーク化	国際交流センター	(特非) 可児市国際交流協会の協力を得て、日本語教室代表者、日本語ボランティア、自治体・国際交流協会職員を対象とした会議を実施しました。 [日程]H29.2.26 [場所]可児市内 [参加者]35名 [内容]地域の日本語教室での活動における課題やその解決方法について考えるワークショップ、意見交換
コミュニケーション	日本語学習	外国人看護師候補者に対する支援	医療整備課	外国人看護師候補者が、国家資格を取得し日本で就労できるよう、候補者受入施設が行う日本語研修等の支援を行いました。 【受入状況】 <ul style="list-style-type: none"> ・受入人数 7名（受入施設 3施設）

大分類	中分類	施策	担当所属	平成28年度施策の実施状況
コミュニケーション	日本語学習	外国人介護福祉士候補者に対する支援	高齢福祉課	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき、外国人介護福祉士候補者が国家資格を取得し、日本での就労が可能となるよう、候補者受入施設が行う日本語学習及び介護の専門学習に要する経費に対して支援を行いました。 【受入状況】 ・受入人数 22名（受入施設 10施設）
教育	教育	公立小中学校における外国人児童生徒支援加配教員の配置	教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する公立小中学校に対して、加配教員を35人配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進しました。
教育	教育	県立高等学校における外国人生徒支援加配教員の配置	教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する高等学校に対して、加配教員を8人配置し、外国人生徒を対象とする選択科目の開設や、放課後・空き時間等での日本語指導を実施しました。
教育	教育	公立小中学校における外国人対応日本語指導非常勤講師の設置	教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対応し、通級による日本語指導を実施するため非常勤講師（教員経験者等）を36人配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進しました。
教育	教育	ポルトガル語、タガログ語、中国語を話せる外国人児童生徒適応指導員の配置	学校支援課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する41小学校、20中学校、5高等学校、5特別支援学校に、外国人児童生徒適応指導員（計17名）を次のように配置し、就学支援のために指導の充実を図りました。 ・ポルトガル語対応指導員10人（岐阜1、西濃2、可茂3、東濃1、高校3） ・タガログ語対応指導員6人（岐阜1、可茂1、東濃1、高校3） ・中国語対応指導員1人（高校1）
教育	教育	外国人児童生徒教育連絡協議会の開催	学校支援課	外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導など、教育支援に資するため、課題を明確にして実践交流等を実施しました。 [日程] H28. 10. 7 [場所] 各務原市立緑苑小学校 [内容] ・各務原市教育委員会、緑苑小学校の取組の発表 ・初期指導教室、日本語指導教室（取り出し指導）の参観 ・グループ別協議会（事前提出資料の内容により方向検討） ・地区別協議会（今後の取組について共有） ・まとめ [参加者] 集住地域の岐阜市・各務原市・大垣市・関市・美濃加茂市・可児市と、垂井町、土岐市、瑞浪市の各教育委員会担当者、各地区センター校（各2校）の代表者、各地区教育事務所担当指導主事、外国人児童生徒適応指導員、学校支援課
教育	教育	外国人生徒学力向上総合支援事業	学校支援課	外国人児童生徒教育に精通した外部有識者を招へいして外国人生徒教育カリキュラム開発推進会議を次のように開催し、日本語指導、数学、社会科の指導計画やワークシートを作成しました。 ① [日程] H28. 6. 24 [場所] 美濃加茂東中、可茂総合庁舎 [内容] 授業公開、研究協議 ② [日程] H28. 8. 24 [場所] 県庁 [内容] 教科別カリキュラム検討 ③ [日程] H28. 11. 21 [場所] 蘇南中、東濃高 [内容] 授業公開、研究協議 ④ [日程] H29. 1. 27 [場所] 県庁 [内容] 教科別カリキュラム検討 ・実践校（蘇南中、東濃高）及び協力校（美濃加茂東中、緑陽中、大垣西中）において、教科指導等の充実に資する生徒理解のツールとして、外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント（DLA）を実施しました。 ・開発したカリキュラムに基づいた実践校の授業公開及び研究協議により、支援体制における役割分担や取り出し指導における留意点等、指導改善の方途を確認しました。

大分類	中分類	施策	担当所属	平成28年度施策の実施状況
教育	教育	外国人生徒への母語による進路情報の提供	学校支援課	公立高等学校入学者選抜要項（抄）の母語訳（ポルトガル語、中国語、英語）を、関係市町村教育委員会を通して中学校及び外国人生徒に配布しました。
教育	教育	高校入試における「外国人特別枠」の実施及び検討	学校支援課	平成29年度入学者選抜「外国人生徒等に係る入学者の選抜」において、募集人員を各高等学校の入学定員とは別に各校3名程度とし、選抜に当たっては県教育委員会と協議の上、募集人員を上回って合格者を決定することができます。 平成29年度選抜（H28年度実施） 出願者 15名 合格者 12名
教育	教育	多文化共生に関する教員研修講座の実施	教育研修課	岐阜県総合教育センターにおける研修を実施しました。 「国際理解教育講座」 H28.7.29 会場： 総合教育センター 参加者： 幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員 21名 ・ガーナ・モロッコ派遣者を講師とした研修 ・国際理解教育ワークショップ（多文化共生社会の在り方） 「外国人児童生徒への指導力向上講座」 G1 H28.5.12 会場： 岐阜県図書館（終日） 参加者： 幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員 12名 G2 H28.6.24 会場： 美濃加茂東中学校（午前） 可茂総合庁舎（午後） 参加者： 幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員 12名 ※G2については、学校支援課主催事業と一部合同開催 G1 ・外国人児童生徒の現状と課題 ・日本語指導の実際と生徒指導 G2 ・日本語教室の授業参観と授業研究会 ・多文化共生社会と日本語教育
教育	教育	「プレクラス」や日本語指導教室等の研究	教育総務課	「プレクラス」や「日本語初期指導教室」を開設している市教委・学校（各務原市、大垣市、可児市、美濃加茂市）に対して、日本語指導を要する児童生徒数や指導援助の内容・就学支援の取組等について聞き取り調査を行い、それらを取りまとめ関係機関や市町村教委に情報提供しました。 学校支援課の主催する「外国人児童生徒教育連絡協議会」（平成28年10月7日、各務原市立緑苑小学校）に参加し、各務原市教育委員会及び学校の取組を把握するとともに、関係市町の初期指導や支援方法等について実態把握しました。 外国人生徒の中学校卒業後の進路先調査を行い、日本語指導が必要な生徒の進路実態や課題を把握しました。 （参考：平成28年度調査結果） 日本語指導が必要な外国人生徒卒業生数110名。その内進学者数84名、就職4名、その他14名、帰国8名。
教育	教育	外国籍の子どもの進学支援	国際交流センター	県内のNPOが実施する義務教育就学年齢を過ぎた外国籍の子どもに対する進学、就学支援事業に対して助成金を交付しました。 ・助成件数：2件、交付決定額：3,200,000円 ・受講生徒数：27名（うち、中卒認定試験合格（一部の科目合格も含む）：7名、高校合格：6名、高校進級：8名、大学合格：1名）

大分類	中分類	施策	担当所属	平成28年度施策の実施状況
教育	教育	就学前の外国籍の子どもの支援事業	国際交流センター	就学前の外国人（フィリピン）の子どもを対象とした日本語・生活指導教室の運営及び保育所入所児童に対する指導、保護者への情報提供を行いました。（委託先：（特非）可児ミッション） [日程] H28. 4～9 [場所] 可児ミッション岐阜教室（岐阜市） 瑞穂市立保育所（牛牧第2保育所、穂積保育所） [内容] ①就学前の子どもの指導教室（参加者：12名） （小学校入学時に必要な日本語指導、生活指導、保護者への情報提供） ②保育所入所児童に対する指導（対象者：13名） （保育所のクラスへの入り込み生活指導、保護者の保育所のコミュニケーション支援） 小学校入学前の準備や学校生活の情報等を掲載した、日・英・中・伯・比の5ヶ国語による「外国人保護者のための小学校入学ガイドブック」を作成し、各市町村の教育委員会、多文化共生担当課、及び国際交流協会に配布しました。
教育	教育	外国人の子ども・保護者向け生活設計支援事業	国際交流センター	フィリピン人及びブラジル人の子ども・保護者を対象に、日本の教育制度や教育費、長期的な生活設計の必要性を学ぶライフプラン講座を開催しました。 ①子ども向けセミナー ライフプラン講座(正社員と非正規社員の違い)、外国人先輩の体験談 ・H29. 1. 19 (HIRO学園 参加者 26名) ②保護者向けセミナー ライフプラン講座(日本の教育制度・教育費、日本での生活に必要な費用等) ・H28. 9. 11 (美濃加茂市 参加者 28名) ・H28. 10. 2 (岐阜市 参加者 10名) ・H28. 11. 6 (美濃加茂市 参加者 17名) ・H28. 11. 26 (大垣市 参加者 20名) ③子ども・保護者向けセミナー 進路ガイダンス・ライフデザイン講座(正社員と非正規社員の違い、日本の教育費等) ・H28. 12. 16 (蘇南中学校 参加者 57名)
教育	教育	外国人青少年支援者連絡会議の開催	清流の国づくり政策課	外国人生徒が在籍する高等学校において、キャリア教育を実施しました。 [日程]H28. 9. 30 [場所] 県立東濃高等学校 (参加者：28名) [日程]H28. 10. 25、H28. 11. 8 [場所] 県立不破高等学校 (参加者：7名) [内容]外国人先輩社員による講話、ファイナンシャルプランナーによる講和
教育	教育	J E Tプログラムの国際交流員（C I R）の活用	国際交流センター	小学校、中学校等の依頼に応じ、「総合的な学習の時間」等に国際交流員を派遣し、次代を担う子どもたちへの国際理解教育を支援しました。 派遣実績：7校延べ16名
教育	教育	外国人学校に対する私立専修学校等教育振興費補助金の交付	私学振興・青少年課	外国籍の児童・生徒を対象に幼稚園・小学校・中学校・高等学校教育に準じた教育を行っている私立各種学校2校に対し補助を行いました。
教育	教育	ブラジル人等子弟の交流支援	私学振興・青少年課	3市が行うブラジル人子弟に対する交流支援事業に対し補助を行いました。
労働	労働	外国人青少年支援者連絡会議の開催<再掲>	清流の国づくり政策課	外国人生徒が在籍する高等学校において、キャリア教育を実施しました。 [日程]H28. 9. 30 [場所] 県立東濃高等学校 (参加者：28名) [日程]H28. 10. 25、H28. 11. 8 [場所] 県立不破高等学校 (参加者：7名) [内容]外国人先輩社員による講話、ファイナンシャルプランナーによる講和

大分類	中分類	施策	担当所属	平成28年度施策の実施状況
労働	労働	外国人労働者の適正就労に向けた取組みの実施	清流の国づくり政策課	外国人雇用に積極的な企業を招き、「外国人人材の活用と企業経営」セミナーを開催しました。 [日 程]H29.1.26 [場所]四日市商工会議所 [参加者]80名 [内 容]基調講演、パネルトーク（事例紹介） [参加企業] 住友電装(株)、吉田木材(株)、協栄産業(株)、(株)はまぞう
労働	労働	外国人労働者等受入企業連携推進会議の開催	清流の国づくり政策課	外国人労働者等受入企業連携推進会議を開催（H29.3.3）し、企業等に対し、外国人人材の適正雇用に向けた情報提供等を行いました。
労働	労働	外国人の子ども・保護者向け生活設計支援事業<再掲>	国際交流センター	フィリピン人及びブラジル人の子ども・保護者を対象に、日本の教育制度や教育費、長期的な生活設計の必要性を学ぶライフプラン講座を開催しました。 ①子ども向けセミナー ライフプラン講座(正社員と非正規社員の違い)、外国人先輩の体験談 ・H29. 1.19 (HIRO学園 参加者 26名) ②保護者向けセミナー ライフプラン講座(日本の教育制度・教育費、日本での生活に必要な費用等) ・H28. 9.11 (美濃加茂市 参加者 28名) ・H28. 10. 2 (岐阜市 参加者 10名) ・H28. 11. 6 (美濃加茂市 参加者 17名) ・H28. 11.26 (大垣市 参加者 20名) ③子ども・保護者向けセミナー 進路ガイダンス・ライフデザイン講座(正社員と非正規社員の違い、日本の教育費等) ・H28. 12.16 (蘇南中学校 参加者 57名)
労働	労働	県内企業と留学生等との交流支援事業	企業誘致課	外国人留学生の採用について関心のある企業経営者等を対象に、留学生を採用するためのポイントや自社の魅力を発信するノウハウ等を学ぶことを目的とした「外国人留学生活用セミナー」を開催しました。 [日 程] H28.10.12 [場 所] じゅうろくプラザ [参加者] 22名 [内 容] ・外国人留学生の雇用における在留資格手続について ・企業における外国人留学生の人材活用について
生活	医療・保健	医療通訳ボランティアの斡旋	清流の国づくり政策課 国際交流センター	登録医療機関（16機関）からの依頼に基づき、241件の斡旋を行いました。
生活	医療・保健	医療通訳ボランティアの育成	国際交流センター	岐阜大学医学部の協力を得て、研修を実施しました。 ・基礎研修（H28.10.15～16、延べ参加者104名） ・フォローアップ研修（H29.3.11、参加者18名） また、医療通訳ボランティアの登録試験を実施しました。 ・H28.12.3、受験者16名、合格者10名 ・登録者数：48名（ポルトガル語17名、中国語24名、タガログ語7名）
生活	医療・保健	医療機能情報公表事業	医療整備課・薬務水道課	医療機関（病院、診療所、歯科診療所、助産所）及び薬局の医療機能に関する外国語対応情報等を県が集約し、インターネット「ぎふ医療施設ポータル」にて提供しています。

大分類	中分類	施策	担当所属	平成28年度施策の実施状況
生活	医療・保健	外国人患者受入環境整備事業	医療整備課	増加する外国人患者に対応するため、新たに医療通訳の確保を図る2病院に対し、人件費を助成しました。
生活	医療・保健	児童虐待対応通訳設置事業	子ども家庭課	子ども相談センターが要保護家庭の在宅指導や安全確認等において、外国人に対応する際に、通訳者に通訳を依頼し、相談援助を行いました。 平成28年度延べ活用件数：11件
生活	防災	浸水実績看板の多言語化	河川課	過去に浸水被害が発生した地域の浸水実績看板（54箇所）の更新に伴い、多言語化に対応した看板を設置しました。これにより、外国人を含めた地域住民に、地域の危険性に対して正しい知識を持ってもらえるとともに、住民の危機意識を高め、災害時の迅速な避難行動が可能となります。
生活	防災	外国人向け防災啓発・減災事業	清流の国づくり政策課・国際交流センター	在住外国人を対象とした防災啓発講座を開催しました。 ①H28. 8. 28（各務原市、フィリピン人60名） ②H28. 9. 18（各務原市、ブラジル人49名） ③H28. 9. 29（可児市、中国人14名） また、市町村災害時多言語支援センターの設置運営訓練を実施しました。 ・H28. 12. 18（各務原市、参加者28名）
生活	防災	災害時語学ボランティアの育成	国際交流センター	・市町村災害時多言語支援センター設置運営訓練（「外国人向け防災啓発・減災事業」参照）の機会に、ボランティアにも参加していただき、災害時語学ボランティアの育成を行いました。 ・H28年度に新たに18名の登録があり、平成28年度末で103名のボランティアが登録されています。
生活	防災	災害時における大学等高等教育機関による通訳ボランティアの派遣体制の整備	環境生活政策課	県と県内大学等高等教育機関との間で締結した災害時連携協定により、今後発生する災害において、県からの情報提供により、大学から避難所等に通訳ボランティアを派遣する体制を整備しています。
生活	防災	外国人支援者のための防災・減災研修の実施	防災課	岐阜大学と県が共同設置した「清流の国ぎふ 防災・減災センター」が毎月開催する「げんさい楽座」の11月開催時において、外国人支援者を対象とした防災・減災研修を開催しました。 [期日]H28. 11. 28 [場所]可児市総合会館分室 [参加者]52名
生活	居住	外国人の居住支援	清流の国づくり政策課・国際交流センター	行政相談員等を以下の通り配置し、相談対応を行いました。 ・国際交流センター：ポルトガル語1人、タガログ語1人 ・西濃県事務所：ポルトガル語1人 ・可茂県事務所：ポルトガル語2人、タガログ語1人 【居住に関する相談実績】 ・通訳相談件数：127件
生活	生活安全	外国人居住者が多い地域に対する安全対策、防犯講話等の実施	警察本部国際捜査課	外国人が多く居住する地域で、外国人留学生が多数在学する日本語学校等を対象に交通安全教室及び防犯教室を実施しました。 美濃加茂市所在の専門学校 H28. 4. 6 参加者：外国人留学生（中国、ベトナム、ネパール等）40人及び教職員 可児市所在の日本語学校 H28. 7. 8 参加者：6歳～15歳までのフィリピン人及びブラジル人生徒24人及び教職員 本巣市所在の日本語学校 H28. 11. 17 参加者：外国人留学生（ベトナム、ネパール等）141人及び教職員 大垣市所在の日本語学校 H29. 1. 27 参加者：外国人留学生（ベトナム、ネパール等）76人及び教職員 外国人が多数参集するまつりにおいて、防犯チラシの配布等広報啓発活動を実施しました。 各務原市桜まつり H28. 4. 2 対象者：外国人来訪者（ブラジル、フィリピン、中国、ベトナム等）80人

大分類	中分類	施策	担当所属	平成28年度施策の実施状況
生活	生活安全	防犯講習会の開催	警察本部生活安全総務課	各警察署において、在留外国人を集め平成23年度に作成した研修用DVD及び平成28年度予算で作成した小冊子等を活用し、犯罪被害防止を目的とした防犯講習会を実施しました。 <平成28年中開催実績> 30回、400人（中国 253人、ベトナム 91人、その他 56人）
生活	生活安全	外国人交通安全教育指導員の配置	警察本部交通企画課	日本語が堪能な日系ブラジル人を外国人交通安全教育指導員として採用し、日系ブラジル人のコミュニティ等との連携を図り、交通安全に関する相談の受理、交通安全教材の作成、提供など効果的な交通安全教育を推進しました。
生活	生活安全	外国人に対する交通安全教育の実施	警察本部交通企画課	外国人交通安全教育指導員がブラジル人学校及び外国人が勤務する事業所等で通算30回、延べ1070人を対象に交通安全教育を実施しました。 運転免許課に外国人交通安全教育指導員を派遣し、外国免許切替者等に対する交通安全指導等を実施しました。
生活	生活安全	外国人向け交通安全テキストの活用	環境生活政策課	外国人向けの多言語情報（英語、中国語、ポルトガル語）をホームページ等で提供しました。
生活	生活安全	運転免許試験問題の多言語化	警察本部運転免許課	平成28年中、運転免許の学科試験については、英語の試験問題にて延べ3,113人、ポルトガル語の試験問題にて581人が受験されました。 また、外国免許から日本の免許証への切替手続きを申請された外国人の方に対して知識確認等を実施した後に、日本の免許証を交付しました（平成28年中 666件）。なお、知識確認については、ポルトガル語、タガログ語、中国語、英語による受験者が全体の約8割を占めました。
生活	生活安全	国際捜査官の養成	警察本部国際捜査課	外国人が関与する事件事故への対応強化方策の一環として、語学力に長けた警察官2名を国際捜査官（ベトナム語指定通訳員）として育成することとし、2ヶ月間国内の民間語学学校においてベトナム語の基礎課程を履修させ、その後、約5ヶ月間ベトナムに派遣し現地語学学校において語学研修させました。帰国後は、指定通訳員に指定し、岐阜県警察の通訳体制を15言語94名としました。
生活	生活安全	民間通訳人の活用	警察本部国際捜査課	外国人の取調べ通訳には、警察官通訳のほかに予め登録された民間通訳人に依頼する場合がありますが、民間通訳人は通訳以外の本業を持った方が多く通訳依頼の際都合がつかない場合もあり、常に新規登録するなど拡充が求められます。本年度は、英語、北京語、ベトナム語等の民間通訳人を新たに22名登録し、現時点での民間通訳人体制を45言語195名としました。
多文化共生の地域づくり	地域社会に対する意識啓発	多文化共生推進員の設置	清流の国づくり政策課	外国人県民と県・市町村との橋渡しを担う人材を「岐阜県多文化共生推進員」として委嘱（30名）し、地域における多文化共生を推進するとともに、推進員の情報交換会を開催（H28.6.25）し、必要な情報交換等を行いました。
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	外国籍県民会議の開催	清流の国づくり政策課	外国籍県民会議を開催（H28.7.3）し、地域の外国人県民のキーパソンに多文化共生に係る現状や課題を伺い、多文化共生推進施策に反映しました。
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	国際交流センターによる助成	国際交流センター	県内の団体が実施する、国際交流・多文化共生推進事業に対して助成を行いました。 [助成件数] 20件 [助成額] 5,779千円

大分類	中分類	施策	担当所属	平成28年度施策の実施状況
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	外国人の子ども・保護者向け生活設計支援事業<再掲>	国際交流センター	<p>フィリピン人及びブラジル人の子ども・保護者を対象に、日本の教育制度や教育費、長期的な生活設計の必要性を学ぶライフプラン講座を開催しました。</p> <p>①子ども向けセミナー ライフプラン講座(正社員と非正規社員の違い)、外国人先輩の体験談 ・H29. 1. 19 (HIRO学園 参加者 26名)</p> <p>②保護者向けセミナー ライフプラン講座(日本の教育制度・教育費、日本での生活に必要な費用等) ・H28. 9. 11 (美濃加茂市 参加者 28名) ・H28. 10. 2 (岐阜市 参加者 10名) ・H28. 11. 6 (美濃加茂市 参加者 17名) ・H28. 11. 26 (大垣市 参加者 20名)</p> <p>③子ども・保護者向けセミナー 進路ガイダンス・ライフデザイン講座(正社員と非正規社員の違い、日本の教育費等) ・H28. 12. 16 (蘇南中学校 参加者 57名)</p>
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	県費留学生地域共生活用促進事業	国際課	<p>○今年度受入実績はありませんでした。 ※ブラジル、アルゼンチン及びペルーへの移住者の子弟等に対し、県内大学への留学生の受入募集を行いました。留学希望者いませんでした。</p>